

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 豊彦
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務等は以下のところで行っております。） 実際の業務場所：新潟市中央区花町2069番地 新潟花町ビル 電 話 番 号 ：025(266)9111 （大代表） 事務連絡者氏名：執行役員経営企画部長 大塚 進一
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
【電話番号】	03(5216)4888(大代表)
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 岩崎 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都千代田区九段北3丁目2番4号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目23番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	105,110	108,153	146,241
経常利益 (百万円)	5,141	6,682	6,386
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,570	6,712	5,611
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,640	7,202	5,753
純資産額 (百万円)	37,153	45,071	38,006
総資産額 (百万円)	110,311	121,156	100,496
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	102.36	150.36	125.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	36.8	37.5

回次	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.30	54.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましては、第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった北日本建材リース株式会社の株式を追加取得し、連結子会社(セグメント区分「建設」)といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の業績につきまして、売上高については、建設事業での前期からの繰越高が多かったことに加え、当期の受注および手持工事の進捗状況も順調であったことから、前年同四半期と比べて2.9%増の1,081億円余となりました。

利益面では、工事採算性の向上と売上高の増加が影響したことや不動産コストの圧縮が図れたことで、売上総利益は前年同四半期と比べて29.5%増の128億円余となり、人件費の上昇等で一般管理費が増加したものの、営業利益では前年同四半期を44.5%上回る65億円余となりました。また、前年計上していた貸倒引当金戻入額が大幅減少したことや減損損失がなくなったこと、並びに段階取得に係る差益の発生等により、四半期純利益においては、46.9%増の67億円余となりました。

報告セグメント等の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

売上高は前年同四半期と比べ3.3%増の1,030億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べて30.4%増の56億円余となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同四半期と比べ4.6%減の47億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べて264.0%増の9億円余となりました。

(その他)

売上高は前年同四半期と比べ5.6%増の4億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べて6.8%増の3千万円余となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の状況については、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等で35億円余の減少があったものの、増加した手持工事の施工消化が進み、売上債権の回収を進めながら月次の下請負代金支払に備えたため、現金預金が214億円余増加したことにより、総資産は206億円余増加し、1,211億円余となりました。一方、負債については、手持工事量の増加により支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金等の水準が高まったため、負債合計は、前連結会計年度末に比べ135億円余増加し、760億円余となりました。純資産については、四半期純利益を計上したことから利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて70億円余増加し、450億円余となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、84百万円余であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	44,940,557	44,940,557	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	44,940,557	-	5,158	-	5,996

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 303,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,386,000	44,386	-
単元未満株式	普通株式 251,557	-	-
発行済株式総数	44,940,557	-	-
総株主の議決権	-	44,386	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式205株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株主福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	303,000	-	303,000	0.67
計	-	303,000	-	303,000	0.67

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,568	35,058
受取手形・完成工事未収入金等	43,620	40,036
有価証券	20	20
販売用不動産	2,327	963
未成工事支出金	3,666	3,501
不動産事業支出金	1,630	1,372
その他のたな卸資産	267	408
繰延税金資産	1,077	1,325
その他	6,133	7,399
貸倒引当金	214	170
流動資産合計	72,096	89,915
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,761	18,264
機械、運搬具及び工具器具備品	12,238	13,231
土地	13,534	13,971
その他	615	857
減価償却累計額	23,047	23,884
有形固定資産合計	21,103	22,440
無形固定資産		
のれん	-	938
その他	779	772
無形固定資産合計	779	1,711
投資その他の資産		
投資有価証券	4,689	4,925
長期貸付金	566	556
退職給付に係る資産	263	620
繰延税金資産	115	170
その他	1,717	1,482
貸倒引当金	837	665
投資その他の資産合計	6,516	7,089
固定資産合計	28,400	31,240
資産合計	100,496	121,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,711	40,625
短期借入金	11,281	11,859
未払法人税等	435	537
未成工事受入金等	5,967	8,429
引当金		
賞与引当金	-	2,561
その他の引当金	452	306
引当金計	452	2,867
その他	5,154	4,338
流動負債合計	55,001	68,658
固定負債		
長期借入金	1,112	681
繰延税金負債	418	541
再評価に係る繰延税金負債	1,121	1,023
引当金	92	113
退職給付に係る負債	2,541	2,703
その他	2,201	2,362
固定負債合計	7,489	7,426
負債合計	62,490	76,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	26,281	32,664
自己株式	123	127
株主資本合計	37,313	43,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818	1,128
土地再評価差額金	144	46
退職給付に係る調整累計額	288	231
その他の包括利益累計額合計	385	851
少数株主持分	307	529
純資産合計	38,006	45,071
負債純資産合計	100,496	121,156

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	94,577	97,360
不動産事業売上高	4,978	4,718
その他の事業売上高	5,554	6,073
売上高合計	105,110	108,153
売上原価		
完成工事原価	86,065	86,684
不動産事業売上原価	4,336	3,164
その他の事業売上原価	4,790	5,455
売上原価合計	95,192	95,304
売上総利益		
完成工事総利益	8,512	10,675
不動産事業総利益	642	1,554
その他の事業総利益	763	618
売上総利益合計	9,918	12,848
販売費及び一般管理費	5,381	6,293
営業利益	4,537	6,555
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	79	76
負ののれん償却額	50	-
持分法による投資利益	42	39
貸倒引当金戻入額	624	54
その他	217	119
営業外収益合計	1,024	299
営業外費用		
支払利息	172	114
貸倒引当金繰入額	161	-
その他	85	57
営業外費用合計	419	171
経常利益	5,141	6,682
特別利益		
固定資産売却益	264	40
投資有価証券売却益	-	246
負ののれん発生益	-	16
段階取得に係る差益	-	470
その他	7	0
特別利益合計	272	773
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	8	43
減損損失	593	-
その他	45	7
特別損失合計	647	52
税金等調整前四半期純利益	4,766	7,403
法人税、住民税及び事業税	650	832
法人税等調整額	477	167
法人税等合計	172	665
少数株主損益調整前四半期純利益	4,593	6,738
少数株主利益	23	26
四半期純利益	4,570	6,712

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,593	6,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	307
土地再評価差額金	-	98
退職給付に係る調整額	-	57
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	47	464
四半期包括利益	4,640	7,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,617	7,177
少数株主に係る四半期包括利益	23	24

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

北日本建材リース株式会社は、株式の追加取得により連結子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

北日本建材リース株式会社は、株式の追加取得により連結子会社となったため、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が96百万円減少、退職給付に係る負債が52百万円減少し、利益剰余金が15百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
合同会社A K Sアセット	761百万円	合同会社A K Sアセット	717百万円
新潟万代島ビルディング(株)	209	新潟万代島ビルディング(株)	122
ホテル朱鷺メッセ(株)	139	ホテル朱鷺メッセ(株)	122
(株)ジオック技研	90	(株)ジオック技研	90
計	1,200	計	1,052

分譲マンションに係る手付金保証

前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
3社	590百万円	1社	4百万円

2 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
208百万円	150百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	792百万円	934百万円
のれんの償却額	-	49
負ののれんの償却額	50	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月28日 取締役会	普通株式	223	5	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月27日 取締役会	普通株式	312	7	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,749	4,978	104,727	382	105,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	44	72	0	72
計	99,777	5,022	104,800	383	105,183
セグメント利益	4,337	273	4,611	34	4,645

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,611
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	111
四半期連結損益計算書の営業利益	4,537

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産」セグメントにおいて、賃貸用不動産の収益性の低下に伴い、当該資産グループの回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては524百万円であります。

また、報告セグメントに属さない遊休資産の減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては68百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,015	4,734	107,749	403	108,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	58	79	0	80
計	103,036	4,792	107,829	404	108,233
セグメント利益	5,654	994	6,649	36	6,685

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、北日本建材リース株式会社の発行済株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べて、「建設」のセグメント資産が4,015百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,649
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	120
四半期連結損益計算書の営業利益	6,555

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	102円36銭	150円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	4,570	6,712
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	4,570	6,712
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,644	44,638

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社福田組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。